

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2415 URL <https://www.athuman.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐藤 朋也
 問合せ先責任者 （役職名）取締役経営企画担当 （氏名）佐藤 安博 TEL 03-6846-8002
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 （機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	50,730	3.2	1,179	9.0	1,380	22.3	740	22.4
2025年3月期中間期	49,158	4.0	1,081	3.9	1,128	7.5	605	0.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 742百万円（21.2％） 2025年3月期中間期 612百万円（△0.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	71.39	—
2025年3月期中間期	58.31	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	51,069	18,055	35.4
2025年3月期	50,743	18,096	35.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 18,055百万円 2025年3月期 18,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	75.50	75.50
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	72.50	72.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,600	3.3	3,600	5.7	3,700	3.5	2,500	△4.1	240.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	10,377,999株	2025年3月期	10,377,999株
2026年3月期中間期	37株	2025年3月期	37株
2026年3月期中間期	10,377,962株	2025年3月期中間期	10,377,986株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は2025年11月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇の継続による個人消費の落ち込みや、米国の通商政策による世界経済への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連事業におきましては、労働者においては働き方や価値観の多様化によりキャリア志向が高まっている中で、国内労働人口の減少に加え、高齢化が進行していることから、有効求人倍率は高水準となっております。企業においては国内人材の確保と育成に加え、海外人材の活用、DX推進による生産性の向上が課題となっております。

教育事業におきましては、社会人向け教育では、教育訓練給付制度など公的な支援制度を背景に、雇用確保やキャリアアップのための社会人のリスクリング需要の高まりは継続しております。若年層向け教育においては、国内若年層の人口が減少する中で、将来のキャリア形成に向けた学習意欲は高まっており、学習希望者の需要を捉えた商品開発や就業を見据えた支援体制の提供が求められております。

介護事業におきましては、国内における65歳以上の高齢者は3,600万人を超えており、総人口に占める割合が2040年には約35%まで増加すると試算されております。その一方で、介護サービスの担い手である介護スタッフについては、引き続き深刻な人材不足となっております。

このような状況において、当社グループでは、「事業の高付加価値化と利益率の向上」を成長戦略のテーマとし、教育を中心としたビジネスモデルの強化や高付加価値ビジネスの創造、DX推進による業務効率化、事業戦略に即したM&A推進に注力するとともに、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELFING」から成る当社グループの経営理念に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。また、当社グループでは、従業員の基本給及び初任給について3年連続賃上げを実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比3.2%増の50,730百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比9.0%増の1,179百万円、経常利益は介護事業における補助金収入を計上したことなどから、前年同期比22.3%増の1,380百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比22.4%増の740百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、連結子会社の合併に伴うセグメント区分の変更により、その他の事業に含まれていたIT事業を除外したことから、セグメント変更後の区分に基づいた前期実績を用いて前期比較を実施しております。

①人材関連事業

人材関連事業におきましては、顧客の需要に沿った高付加価値サービスの提供を追求したことから、DXソリューションや海外ITエンジニア派遣サービス、業務受託などが好調に推移いたしました。

人材派遣では、堅調な人材需要を背景に就業スタッフ数が増加したことに加え、単価が向上したことから、売上が増加いたしました。

DXソリューションでは、DXツール開発支援などの受託や、前期（2024年11月29日付）に事業の譲り受けを実施した生産管理システムの販売強化に努めました。海外ITエンジニアでは、派遣先への受入を推進したことで稼働率が改善いたしました。

業務受託では、行政や医療事業関連の受託業務が増加したことから好調に推移いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同期比3.3%増の30,401百万円、営業利益は人材派遣の単価改定やサービスの高付加価値化が寄与し、前年同期比29.1%増の1,350百万円となりました。

②教育事業

教育事業におきましては、社会人教育事業では、日本語教師が国家資格となったことに加え、大半の校舎が登録日本語教員養成機関として文部科学省の認定を受けたことから、主力である日本語教師養成講座の契約数が増加しましたが、受講期間の延伸に伴い、従来より役務提供期間が伸長することとなりました。また、企業の人材育成に対し、AIと「SELFING」を組み合わせた人材育成プラットフォームとして、「assist for business」を開発いたしました。

全日制教育事業では、eスポーツカレッジやチャイルドケアカレッジなどでは在校生数が増加いたしました。パフォーミングアーツカレッジやゲームカレッジにおいては在校生数が減少したことにより、全体の在校生数が減少となりました。

児童教育事業では、こどもプログラミング教室や、科学教室の在籍者数が増加したことにより、全体の在籍者数が増加いたしました。

国際人教育事業では、特定技能制度などを背景に日本への関心が高まっている中、各国への営業活動に注力したことで、日本語学校の在籍者数は日本の外国人留學生の増加率を上回る水準で増加いたしました。また、生成AIを用いた、自然な日本語の会話練習Webアプリ「HAI-J（ハイジェイ）」を開発いたしました。

保育事業では、4月に昭島ナースリー（東京都）を含む4ヶ所の認可保育所を開設いたしました。また、都市部における学童待機児童問題の解消を図るべく、スターチャイルド学童クラブ和泉橋校（東京都）を開設いたしました。加えて、子どもたちの成長支援領域の拡充を図るべく、こどもサポート広場minatots綱島店（神奈川県）を含む2ヶ所の運営事業を譲受け、5月より児童発達支援・放課後等デイサービス事業を開始いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同期比1.8%増の12,891百万円となりましたが、利益面では運営および営業に関わる人件費の増加などにより、115百万円の営業損失（前年同期は38百万円の営業利益）となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、介護スタッフの役割分担の見直しや資格取得制度の推進によるキャリアパス設計支援などにより、定着率の向上に努めました。

小規模多機能型居宅介護施設や、グループホームにおいては、加算取得の推進など、単価改善に努めるとともに、管理体制の強化を図り、施設運営に注力いたしました。

デイサービスでは、介護スタッフの採用を進め、各施設の人員配置を強化したことに加え、ITを活用した営業を推進したことにより稼働率が改善いたしました。

この結果、介護事業の売上高は、前年同期比4.4%増の6,421百万円となりましたが、営業利益は処遇改善による人件費率の上昇などにより、前年同期比7.0%減の118百万円となりました。

④その他の事業

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールクラブ「大阪エヴェッサ」において、ファンクラブ限定イベントの実施など、各種マーケティング施策を強化したことから、チケット販売数やファンクラブ会員数が増加いたしました。また、新シーズン開幕に向け、ファンクラブゴールド会員枠の拡大や特典の強化に取り組みしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、店舗運営では、ネイリストの育成と定着に注力したことから、固定客を中心に顧客数が増加いたしました。商品販売では、新たにベースジェルを発売するなど自社ブランド商品の拡販に努めました。

この結果、その他の事業の売上高は、前年同期比10.2%増の1,011百万円、利益面ではスポーツ事業において、新シーズン開幕へ向けたクラブ強化およびプロモーションの強化を行ったことから、66百万円の営業損失（前年同期は172百万円の営業損失）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、51,069百万円となり、前連結会計年度末の50,743百万円から326百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、41,869百万円となり、前連結会計年度末の41,590百万円から278百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,185百万円増加したものの、売掛金及び契約資産が900百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、9,200百万円となり、前連結会計年度末の9,153百万円から47百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が198百万円増加したものの、ソフトウェアが115百万円減少したことによるものです。

次に負債合計は、33,014百万円となり、前連結会計年度末の32,647百万円から366百万円増加いたしました。流動負債につきましては、23,674百万円となり、前連結会計年度末の24,418百万円から744百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が179百万円増加したものの、契約負債が926百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、9,340百万円となり、前連結会計年度末の8,229百万円から1,111百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,029百万円増加したことによるものです。なお、契約負債は、主に教育事業において、受講申込み時に受講者様よりお預かりする入学金および受講料であり、役務提供に合わせ売上へ振り替えております。契約負債8,937百万円のうち、教育事業における計上額は8,194百万円です。

純資産につきましては、18,055百万円となり、前連結会計年度末の18,096百万円から40百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益740百万円を計上した一方で、剰余金の配当783百万円を行ったことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,185百万円増加し、29,022百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、1,131百万円となりました（前年同期は951百万円の減少）。これは主に、契約負債が926百万円減少したものの、税金等調整前中間純利益が1,252百万円、売上債権の減少が900百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、370百万円となりました（前年同期は588百万円の減少）。これは主に、保育事業の事業所の開設、教育事業の校舎の改修、社内システムへの設備投資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、426百万円となりました（前年同期は449百万円の増加）。これは、長期借入金の返済が1,790百万円、配当金の支払額が783百万円あったものの、長期借入れによる収入が3,000百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に発表した「2025年3月期決算短信」の連結業績予想より変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,836,939	29,022,869
売掛金及び契約資産	11,829,971	10,929,116
商品	603,287	539,863
貯蔵品	9,316	8,109
その他	1,315,517	1,373,733
貸倒引当金	△4,597	△4,438
流動資産合計	41,590,435	41,869,253
固定資産		
有形固定資産	3,185,226	3,249,064
無形固定資産		
のれん	52,419	51,082
その他	1,686,147	1,559,104
無形固定資産合計	1,738,566	1,610,187
投資その他の資産		
差入保証金	2,191,558	2,256,247
その他	2,133,327	2,185,610
貸倒引当金	△95,334	△100,398
投資その他の資産合計	4,229,551	4,341,459
固定資産合計	9,153,344	9,200,711
資産合計	50,743,779	51,069,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,054	106,953
1年内返済予定の長期借入金	3,073,463	3,253,381
契約負債	9,864,034	8,937,158
未払金	7,016,667	6,814,611
未払法人税等	543,919	708,427
賞与引当金	1,061,062	1,132,721
資産除去債務	2,037	-
事業撤退損失引当金	-	77,247
その他	2,737,297	2,643,599
流動負債合計	24,418,537	23,674,100
固定負債		
長期借入金	6,731,405	7,761,245
役員退職慰労引当金	548,711	567,757
資産除去債務	398,778	425,786
その他	550,260	585,646
固定負債合計	8,229,154	9,340,435
負債合計	32,647,692	33,014,535

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	734,737	734,737
利益剰余金	16,042,803	16,000,197
自己株式	△60	△60
株主資本合計	18,077,380	18,034,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,790	5,664
為替換算調整勘定	13,916	14,988
その他の包括利益累計額合計	18,706	20,653
純資産合計	18,096,087	18,055,428
負債純資産合計	50,743,779	51,069,964

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	49,158,372	50,730,823
売上原価	36,736,198	37,860,353
売上総利益	12,422,174	12,870,470
販売費及び一般管理費	11,340,398	11,690,802
営業利益	1,081,775	1,179,667
営業外収益		
受取利息	4,699	24,368
受取配当金	66	81
補助金収入	45,319	174,723
その他	42,739	52,028
営業外収益合計	92,825	251,202
営業外費用		
支払利息	24,176	32,461
その他	21,629	18,007
営業外費用合計	45,805	50,469
経常利益	1,128,795	1,380,400
特別利益		
固定資産売却益	-	356
事業譲渡益	140,000	-
特別利益合計	140,000	356
特別損失		
固定資産除却損	277	6,888
関係会社株式評価損	66,939	16,571
減損損失	4,742	28,014
事業撤退損	-	77,247
特別損失合計	71,958	128,721
税金等調整前中間純利益	1,196,836	1,252,035
法人税等	591,654	511,105
中間純利益	605,181	740,930
親会社株主に帰属する中間純利益	605,181	740,930

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	605,181	740,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	874
為替換算調整勘定	7,387	1,072
その他の包括利益合計	7,575	1,947
中間包括利益	612,757	742,877
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	612,757	742,877
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,196,836	1,252,035
減価償却費	415,203	468,263
減損損失	4,742	28,014
のれん償却額	10,175	15,626
固定資産除却損	277	6,888
固定資産売却損益 (△は益)	-	△356
事業撤退損	-	77,247
事業譲渡損益 (△は益)	△140,000	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,797	4,884
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85,095	71,658
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39,064	19,046
補助金収入	△45,319	△174,723
受取利息及び受取配当金	△4,766	△24,449
支払利息	24,176	32,461
関係会社株式評価損	66,939	16,571
売上債権の増減額 (△は増加)	811,499	900,858
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,370	64,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,388	△13,101
契約負債の増減額 (△は減少)	△701,066	△926,041
未払金の増減額 (△は減少)	△1,768,233	△25,031
その他	△304,994	△303,161
小計	△459,461	1,491,326
利息及び配当金の受取額	4,865	23,377
利息の支払額	△25,033	△33,054
補助金の受取額	53,562	191,758
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△525,435	△542,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△951,502	1,131,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△484,951	△410,503
無形固定資産の取得による支出	△276,505	△158,218
投資有価証券の取得による支出	△10,300	-
投資有価証券の売却による収入	-	82,424
事業譲受による支出	-	△25,880
事業譲渡による収入	140,000	-
差入保証金の差入による支出	△86,565	△105,134
差入保証金の回収による収入	13,242	16,217
貸付けによる支出	△16,488	△479
貸付金の回収による収入	27,649	30,819
補助金収入	120,305	214,429
その他	△15,095	△14,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588,708	△370,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,902,241	△1,790,242
自己株式の取得による支出	△60	-
配当金の支払額	△648,625	△783,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,073	426,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,844	△351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,079,292	1,185,929
現金及び現金同等物の期首残高	29,148,369	27,836,939
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,069,077	29,022,869

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,417,154	12,668,734	6,149,730	48,235,619	917,924	49,153,544	4,828	49,158,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,769	33,763	2,454	95,987	170,201	266,189	△266,189	-
計	29,476,923	12,702,498	6,152,185	48,331,607	1,088,126	49,419,733	△261,360	49,158,372
セグメント利益又は損 失 (△)	1,046,143	38,873	127,770	1,212,788	△172,207	1,040,581	41,194	1,081,775

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額41,194千円には、セグメント間取引消去△801千円及び各セグメントに配分していない全社損益41,995千円が含まれております。各セグメントに配分していない全社損益は、主に持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」において、一部サービスの終了に伴い、今後使用見込みのない固定資産全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、「その他」において、移転が決定している事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「教育事業」では4,454千円、「その他」では288千円であります。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,401,354	12,891,554	6,421,977	49,714,886	1,011,371	50,726,257	4,566	50,730,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,705	28,434	2,602	90,743	252,750	343,493	△343,493	-
計	30,461,059	12,919,989	6,424,580	49,805,629	1,264,121	51,069,750	△338,926	50,730,823
セグメント利益又は損 失 (△)	1,350,723	△115,123	118,821	1,354,421	△66,570	1,287,851	△108,183	1,179,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△108,183千円には、セグメント間取引消去588千円及び各セグメントに配分していない全社損益△108,772千円が含まれております。各セグメントに配分していない全社損益は、主に持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「介護事業」を行う連結子会社が所有する一部の事業所において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる状況であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては28,014千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「IT事業」を行うヒューマンデジタルコンサルタンツ株式会社が、2025年3月1日付で「人材関連事業」を行うヒューマンリソシア株式会社に吸収合併された際にビジネスモデルの見直しを行い、報告セグメントを「人材関連事業」に変更いたしました。

上記セグメント区分の変更により、従来「その他」に含まれていた「IT事業」を除外いたしました。

前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成しております。